

第1章 令和5年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍を乗り越え改善しつつあり、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きが見られる。今後も緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めに伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

こうした中、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るために総合経済対策を策定した上で、その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に実行するなど、当面の経済財政運営に万全を期すとともに、令和6年能登半島地震の被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進めることとしている。

本市では、令和5年度補正予算において、国の施策・補正予算に呼応し事業を実施するなど、社会情勢の変化等に迅速かつ的確に対応しながら、引き続き、第6次総合計画のめざす将来像である「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち」の実現に向け、「くらしを守る」、「人を育む」、「資源を活かす」、「新たな可能性に挑む」の4つの方向性に基づき、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに取り組んだ。

1 決算の状況

令和5年度の一般会計及び8の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では869億7,566万3千円、対前年度比22億2,077万8千円（2.6%）増加し、歳出総額では854億7,181万円、対前年度比22億661万1千円（2.7%）増加した。

令和5年度会計別決算総括表

（単位：千円）

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③＝①－②	翌年度へ繰越 すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
一	般 会 計	61,188,727	60,194,600	994,127	605,354	388,773
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,467,561	11,400,356	67,205	0	67,205
	介 護 保 険	11,112,742	10,813,007	299,735	0	299,735
	後 期 高 齢 者 医 療	1,911,576	1,903,270	8,306	0	8,306
	漁 港 管 理	27,968	14,588	13,380	0	13,380
	墓 地 管 理 事 業	37,523	37,523	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	149,645	113,146	36,499	0	36,499
	市 営 住 宅 事 業	315,930	303,699	12,231	2,472	9,759
	宮 島 水 族 館 事 業	763,991	691,621	72,370	0	72,370
	小 計	25,786,936	25,277,210	509,726	2,472	507,254
	合 計	86,975,663	85,471,810	1,503,853	607,826	896,027

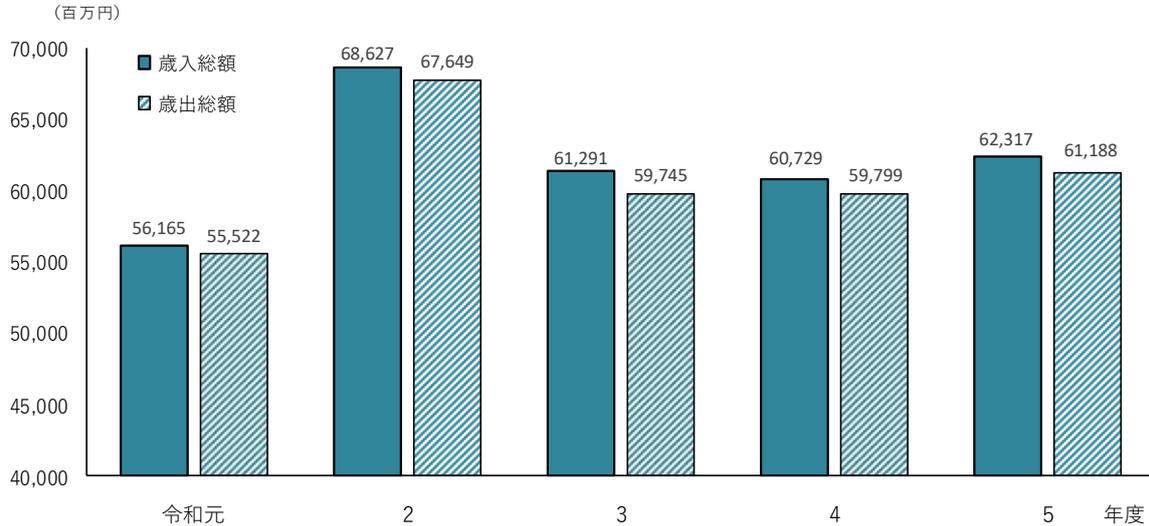
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

令和5年度普通会計の決算額は、歳入総額では623億1,706万6千円と、前年度比15億8,816万円（2.6%）増加し、歳出総額では611億8,845万9千円と、前年度比13億8,970万3千円（2.3%）増加した。

増減の主なものとして、歳入については、市税、地方交付税、繰入金などが増加し、国庫支出金、市債などが減少しており、歳出については、人件費、扶助費、積立金などが増加し、普通建設事業費などが減少している。

決算規模の推移



2 決算収支

令和5年度普通会計決算の実質収支は、5億2,078万1千円の黒字となった。また、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億1,854万8千円の黒字となり、単年度収支に、令和5年度における財政調整基金積立金を加え、財政調整基金繰入金を除いた実質単年度収支は、4億3,437万1千円の黒字となった。

決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 ①	56,165,270	68,627,347	61,290,921	60,728,906	62,317,066
歳 出 総 額 ②	55,522,084	67,648,606	59,745,125	59,798,756	61,188,459
歳入歳出差引額 (① - ②) ③	643,186	978,741	1,545,796	930,150	1,128,607
翌年度へ繰越すべき財源 ④	474,631	840,705	625,986	727,917	607,826
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	168,555	138,036	919,810	202,233	520,781
単 年 度 収 支 ⑥	43,720	△ 30,519	781,774	△ 717,577	318,548
積 立 金 ⑦	20,516	15,974	928,293	9,401	10,996
繰 上 償 還 額 ⑧	0	0	0	0	104,827
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	400,000	100,000	0	200,000	0
実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨) ⑩	△ 335,764	△ 114,545	1,710,067	△ 908,176	434,371

普通会計とは、財政比較や統一的な把握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市（令和5年度）においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計である。

3 歳 入

普通会計歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比			令和5年度	令和4年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
市 税	16,818,664	27.0	16,391,503	27.0	427,161	2.6	144,957	141,040
地 方 譲 与 税	346,656	0.5	342,765	0.6	3,891	1.1	2,988	2,949
利 子 割 交 付 金	7,466	0.0	7,790	0.0	△ 324	△ 4.2	64	67
配 当 割 交 付 金	96,133	0.1	84,342	0.1	11,791	14.0	829	726
株式等譲渡所得割交付金	105,675	0.2	58,708	0.1	46,967	80.0	911	505
地方消費税交付金	2,746,276	4.4	2,741,848	4.5	4,428	0.2	23,670	23,592
ゴルフ場利用税交付金	63,725	0.1	65,418	0.1	△ 1,693	△ 2.6	549	563
自動車税環境性能割交付金等	48,104	0.1	36,986	0.1	11,118	30.1	415	318
法人事業税交付金	246,288	0.4	208,476	0.3	37,812	18.1	2,123	1,794
地方特例交付金等	174,474	0.3	173,152	0.3	1,322	0.8	1,504	1,490
地 方 交 付 税	11,894,208	19.1	11,442,907	18.8	451,301	3.9	102,514	98,460
交通安全対策特別交付金	10,370	0.0	12,237	0.0	△ 1,867	△ 15.3	89	105
分担金及び負担金	538,068	0.9	352,164	0.6	185,904	52.8	4,637	3,030
使 用 料	1,329,003	2.1	1,216,225	2.0	112,778	9.3	11,454	10,465
手 数 料	475,787	0.8	475,843	0.8	△ 56	△ 0.0	4,101	4,094
国 庫 支 出 金	10,298,659	16.5	10,715,931	17.6	△ 417,272	△ 3.9	88,762	92,205
県 支 出 金	4,410,417	7.1	3,919,287	6.5	491,130	12.5	38,013	33,723
財 産 収 入	488,605	0.8	606,843	1.0	△ 118,238	△ 19.5	4,211	5,222
寄 附 金	507,428	0.8	518,268	0.9	△ 10,840	△ 2.1	4,373	4,459
繰 入 金	2,820,441	4.5	1,740,752	2.9	1,079,689	62.0	24,309	14,978
繰 越 金	857,563	1.4	1,040,577	1.7	△ 183,014	△ 17.6	7,391	8,954
諸 収 入	3,908,398	6.3	2,874,044	4.7	1,034,354	36.0	33,686	24,730
市 債	4,124,658	6.6	5,702,840	9.4	△ 1,578,182	△ 27.7	35,550	49,070
事 業 債	3,857,500	6.2	5,102,300	8.4	△ 1,244,800	△ 24.4	33,247	43,903
臨時財政対策債	267,158	0.4	600,540	1.0	△ 333,382	△ 55.5	2,303	5,167
合 計	62,317,066	100.0	60,728,906	100.0	1,588,160	2.6	537,100	522,539

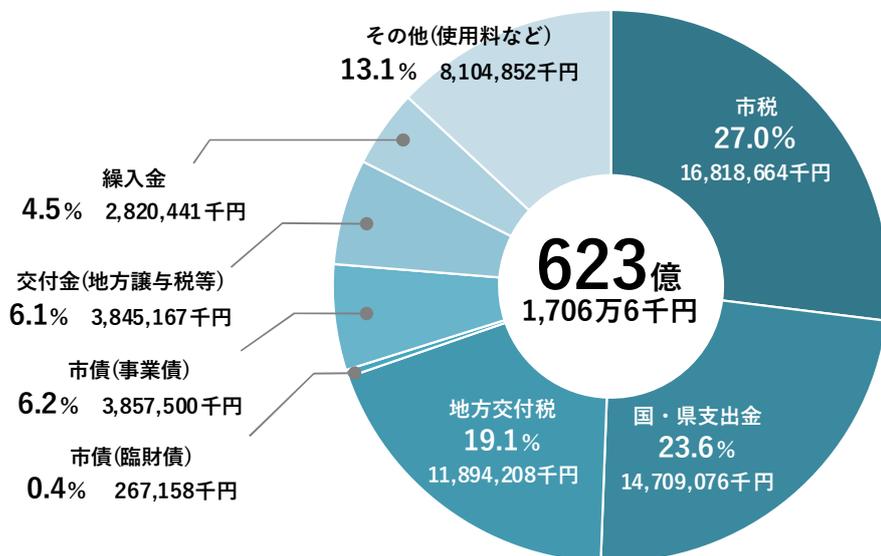
令和4年度人口(令和5年1月1日 住民基本台帳人口)

116,219 人

令和5年度人口(令和6年1月1日 住民基本台帳人口)

116,025 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

令和5年度の市税の総額は、168億1,866万4千円で、歳入全体の27.0%を占め、前年度と比べ4億2,716万1千円(2.6%)増加した。

主な要因は、個人市民税が個人所得の拡大により増加したことや、固定資産税が家屋の新築などにより増加したこと、また、宮島訪問税を令和5年10月1日に導入したことによる。

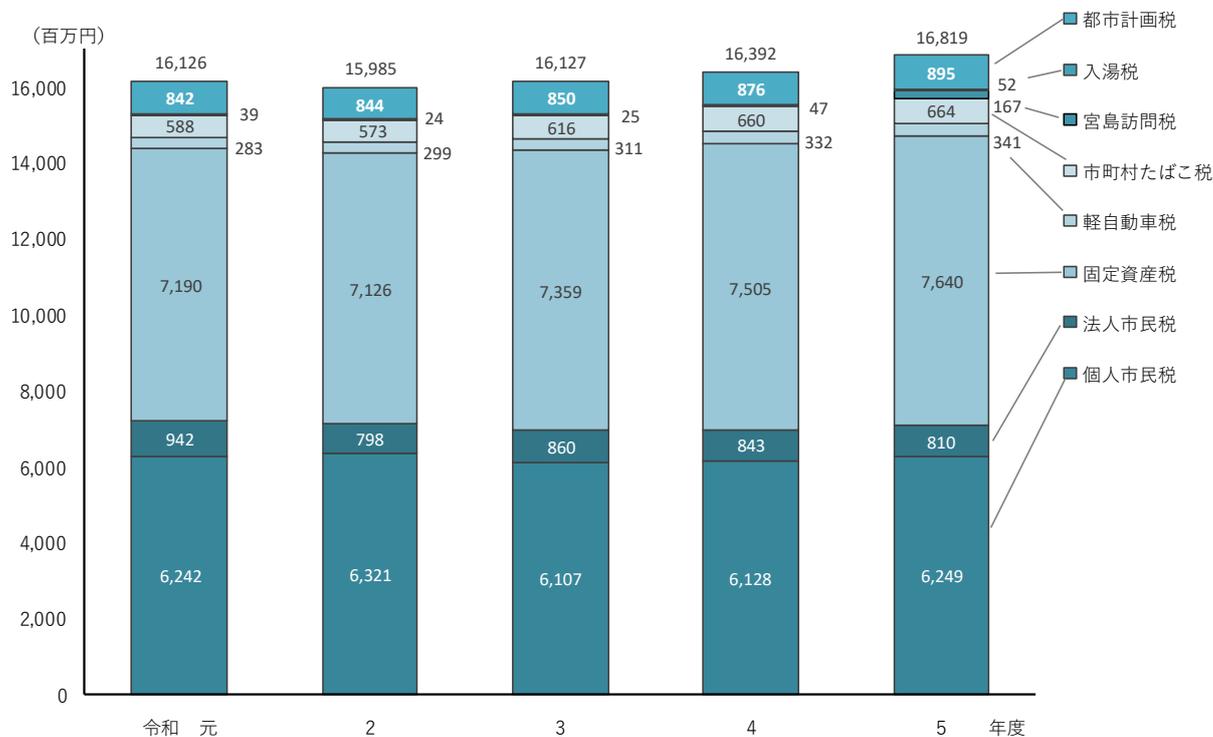
税目別決算比較表

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 税	市 民 税	(千円) 7,059,738	(%) 42.0	(千円) 6,971,463	42.5	(千円) 88,275	1.3
	個 人 市 民 税	6,249,349	37.2	6,128,240	37.4	121,109	2.0
	法 人 市 民 税	810,389	4.8	843,223	5.1	△ 32,834	△ 3.9
	固 定 資 産 税	7,639,979	45.4	7,505,326	45.8	134,653	1.8
	軽 自 動 車 税	341,171	2.0	331,763	2.0	9,408	2.8
	市 町 村 た ば こ 税	663,774	4.0	660,189	4.0	3,585	0.5
	宮 島 訪 問 税	167,133	1.0	-	-	167,133	皆増
目 的 税	入 湯 税	51,641	0.3	46,699	0.3	4,942	10.6
	都 市 計 画 税	895,228	5.3	876,063	5.4	19,165	2.2
合 計		16,818,664	100.0	16,391,503	100.0	427,161	2.6

参考 市税の推移

市税の推移をみると、令和2年度は減少したものの、令和3年度以降増加傾向である。

市税のうち大きな比率を占める税目は個人市民税と固定資産税である。個人市民税については、令和3年度に税制改正により減少したが、以降景気が回復基調となり、個人所得が伸びたことなどにより増加している。固定資産税については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予により減少したが、令和3年度以降は家屋の新築などにより増加傾向である。なお、令和5年度は宮島訪問税が皆増となっている。



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

令和5年度決算額は、5,164万1千円で、前年度に比べると、494万2千円（10.6%）増加した。

令和5年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
環境衛生施設の整備	1,291	塵芥処理場管理運営事業
消防施設の整備	9,037	消防庁舎整備事業、消防通信施設維持管理事業
観光施設の整備	8,948	観光施設管理事業、スバ羅漢管理事業
観光の振興	32,365	観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業
合 計	51,641	

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

令和5年度決算額は、8億9,522万8千円で、前年度に比べると、1,916万5千円（2.2%）増加した。

令和5年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
街路事業	109,200	公共事業代替用地整備事業、街路畑口寺田線5工区整備事業、街路佐方線整備事業、街路地御前串戸線整備事業
下水道事業等	367,500	広島市ポンプ場建設負担金、下水道事業会計への負担金等（下水道整備事業（廿日市処理区、大野処理区）の経費、事業のために借り入れた地方債の元利償還金相当額）
地方債の償還	418,528	都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金
合 計	895,228	

イ 宮島訪問税（法定外普通税）の活用状況

宮島訪問税は、令和5年10月1日から徴収を開始し、宮島への多くの観光客等の来訪によって発生・増幅する行政需要に対応する取組及び将来の負荷を軽減・予防する取組に要する費用に活用することとしている。

令和5年度決算額は、1億6,713万3千円であった。

令和5年度の活用事業

区 分	事業費 （千円）	一般財源 （千円）	活用事業
発生・増幅する行政需要に対応する取組	410,186	194,701	観光施設管理事業、観光おもてなし向上事業など
将来の負荷を軽減・予防する取組	600,212	86,342	地球温暖化対策推進事業、宮島まちづくり推進事業 など
合 計	1,010,398	281,043	

(2) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、令和5年度までの間、税収相当額が市町村に譲与され、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、本市では、森林環境譲与税基金に積み立てた後、各種事業に充当している。

令和5年度の森林環境譲与税の決算額は、5,926万3千円で、前年度と同額であった。また、令和5年度の森林環境譲与税基金からの繰入額は4,841万5千円であり、その使途（充当事業）は次のとおりである。

森林環境譲与税基金繰入金の使途

区 分	充当額 (千円)	充当事業
人材育成・担い手の確保	1,443	林業人材育成事業
経営管理権の取得	28,241	森林管理事業
木材の利用促進や普及啓発	18,731	吉和支所複合施設整備事業、木材利用促進事業、産業振興ビジョン推進事業
合 計	48,415	

(3) 地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収（社会保障財源化）分は、その使途を明確化し、社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に要する費用に充てることとされている。

令和5年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分の決算額は、15億6,030万7千円で、その使途は、次のとおりである。

令和5年度に充当した事業

区 分	充当額 (千円)	充当事業
社 会 福 祉	812,764	老人保護措置事業、障害福祉サービス費給付事業、母子福祉等事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、生活保護扶助事業
社 会 保 険	728,715	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金
保 健 衛 生	18,828	第二次救急医療運営補助金、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業
合 計	1,560,307	

(4) 地方交付税

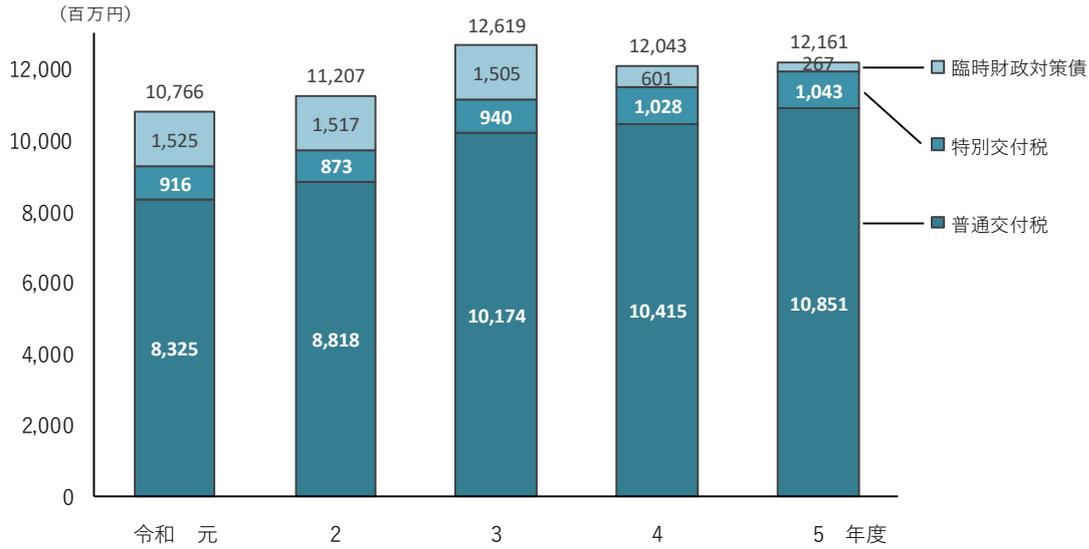
令和5年度の地方交付税の決算額は、118億9,420万8千円で、前年度に比べると、4億5,130万1千円（3.9%）増加した。これは、主として普通交付税の増加によるものである。その主な要因は、高齢者保健福祉費の増加や令和5年度限りの算定費目として追加された臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費などの影響により、基準財政需要額が増加したことによるものである。

なお、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は、1億1,791万9千円（1.0%）増加した。

地方交付税決算比較表

区 分	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減比率 (%)
普 通 交 付 税 ①	10,851,299	10,415,334	435,965	4.2
特 別 交 付 税 ②	1,042,882	1,027,546	15,336	1.5
震 災 復 興 特 別 交 付 税 ③	27	27	0	0.0
地 方 交 付 税 (① + ② + ③) ④	11,894,208	11,442,907	451,301	3.9
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	267,158	600,540	△ 333,382	△ 55.5
実 質 的 な 地 方 交 付 税 (④ + ⑤) ⑥	12,161,366	12,043,447	117,919	1.0

参考 地方交付税の推移



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 国・県支出金

令和5年度の国・県支出金の決算額は、147億907万6千円で、前年度と比べると7,385万8千円(0.5%)増加した。これは、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等などが事業の進捗に伴い減少したものの、扶助費の増加に伴う児童保護費等負担金などの増加や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などによるものである。

国・県支出金決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
生活保護費負担金	894,252	6.1	851,703	5.8	42,549	5.0
児童保護費等負担金	2,103,171	14.3	1,853,896	12.7	249,275	13.4
障害者自立支援給付費等負担金	2,393,873	16.3	2,259,577	15.5	134,296	5.9
児童手当等交付金	1,534,704	10.4	1,551,587	10.6	△16,883	△1.1
普通建設事業費支出金	769,297	5.2	546,047	3.7	223,250	40.9
災害復旧事業費支出金	222,933	1.5	110,876	0.8	112,057	101.1
委託金	7,645	0.1	4,494	0.0	3,151	70.1
社会資本整備総合交付金	450,292	3.1	734,690	5.0	△284,398	△38.7
デジタル田園都市国家構想交付金	7,560	0.1	-	-	7,560	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,062,782	7.2	867,032	5.9	195,750	22.6
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	875,137	5.9	-	-	875,137	皆増
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	0	0.0	7,205	0.1	△7,205	皆減
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	624,322	4.2	1,701,726	11.6	△1,077,404	△63.3
その他	3,763,108	25.6	4,146,385	28.3	△383,277	△9.2
合 計	14,709,076	100.0	14,635,218	100.0	73,858	0.5

参考

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途

国・県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10 億 6,278 万 2 千円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8 億 6,870 万 9 千円については、次のとおり生活者や市内事業者への支援のほか経済活動の回復などに要する経費の財源として活用した。

令和5年度に充当した事業

区 分	決算額 (千円)	主な事業
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,062,782	
Ⅰ 感染拡大の防止	5,300	小学校管理運営事業ほか1事業
Ⅱ 生活者への支援	627,572	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業ほか4事業
Ⅲ 事業者への支援	192,556	地域公共交通等支援事業ほか4事業
Ⅳ 経済活動の回復	165,604	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業ほか1事業
Ⅴ 電気料金等高騰対応分	71,750	小学校管理運営事業ほか7事業
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	868,709 ※	
Ⅰ 生活者への支援	841,840	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業ほか2事業
Ⅱ 電気料金等高騰対応分	26,869	小学校管理運営事業ほか2事業

※ 国からの交付額 8 億 7,513 万 7 千円との差額 642 万 8 千円は超過交付

(6) ふるさと寄附金

令和5年度のふるさと寄附金は、1万5,248件、4億2,465万4百円で、前年度と比べると、寄附件数は7,106件減少したが、寄附額は2,982万9千9百円(7.6%)増加した。

ふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和5年度		令和4年度		増減		
	件数	決算額 (円)	件数	決算額 (円)	件数	決算額 (円)	増減率 (%)
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	5,126	187,300,800	5,321	116,942,000	△195	70,358,800	60.2
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	163	5,003,000	195	3,318,000	△32	1,685,000	50.8
3 中山間地域のまちづくりの推進	163	3,562,000	197	3,956,000	△34	△394,000	△10.0
4 子ども・子育て支援	2,368	64,805,000	3,244	61,080,000	△876	3,725,000	6.1
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	651	14,494,000	899	16,176,000	△248	△1,682,000	△10.4
6 教育の充実・教育環境の整備	306	6,369,000	441	9,286,000	△135	△2,917,000	△31.4
7 環境美化や環境保全活動の推進	387	12,567,000	550	9,749,000	△163	2,818,000	28.9
8 スポーツの振興と文化の継承	149	6,115,000	182	3,926,000	△33	2,189,000	55.8
9 新型コロナウイルス感染症対策	5	50,000	159	2,601,000	△154	△2,551,000	△98.1
10 その他市が実施している事業	5,869	123,258,000	11,075	166,512,500	△5,206	△43,254,500	△26.0
合 計	15,187	423,523,800	22,263	393,546,500	△7,076	29,977,300	7.6

※ 令和5年度寄附金額のうち、当該年度に充当した額は1億600万円、翌年度の事業に充当するため、ふるさと応援基金に積み立てた額は3億1,752万3千8百円である。

※ 寄附金の使途のうち「8 スポーツの振興と文化の継承」については、令和6年3月1日から「スポーツの振興」及び「芸術・文化の振興や生涯学習の推進」に使途を分割して寄附を受け付けており、それらの件数・金額を含んでいる。

クラウドファンディング型のふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和5年度	
	件数	決算額 (円)
1 かわいそうな野良猫を増やさない～人と猫が共生できるまちを目指して～	55	1,071,100
2 全員主役！「ええ顔」した地域を佐伯高校生と創りたい！！～佐伯高校魅力化プロジェクト～	6	55,500
合 計	61	1,126,600

(7) 企業版ふるさと寄附金

企業版ふるさと寄附金（地方創生応援税制）は、地方創生の取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みで、本市では令和3年11月に国の認定を受け、令和4年度から本制度を活用している。

令和5年度の企業版ふるさと寄附金は、24件、8,075万円であり、用途は下表のとおりである。なお、令和5年度の寄附は、760万円を令和5年度の事業の財源として活用し、残りの7,315万円については「まち・ひと・しごと創生基金」に積み立て、令和6年度以降の事業の財源として活用することとしている。

寄附金の用途	令和5年度 決算額	充当事業
	(円)	
1 観光友好都市提携15周年記念事業	5,000,000	全額を基金積立
2 公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）	50,750,000	全額を基金積立
3 A S T Cアジアトライアスロン開催事業	25,000,000	7,600千円をアジアトライアスロン開催事業に充当、残額を基金積立
合 計	80,750,000	

(8) まちづくり推進基金繰入金

まちづくり推進基金は、宮島ボートレース企業団からの配分金（モーターボート競走事業収入）、合併特例事業債（令和元年度）及び寄附金を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和5年度の繰入金額は、23億6,775万円であり、用途は次のとおりである。

ア モーターボート競走事業収入

区 分	充当額（千円）	充当事業
子ども・子育てに関する事業	286,000	筏津地区公共施設再編事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、保育園維持管理事業
教育に関する事業	598,466	小・中学校維持管理事業、小・中学校ICT活用教育推進事業、小・中学校リニューアル事業など
医療・福祉に関する事業	80,577	地域医療拠点等整備事業、福祉センター管理運営事業、吉和診療所管理運営事業
スポーツ振興に関する事業	94,287	公園整備事業、スポーツ推進事業、体育施設管理運営事業
消防・防災に関する事業	177,800	消防庁舎整備事業、指揮車整備事業
公共インフラ整備に関する事業	623,520	林道整備事業、道路維持管理事業、道路整備事業、歩道整備事業、公園整備事業など
環境・カーボンニュートラルに関する事業	117,100	地球温暖化対策推進事業、塵芥処理場管理運営事業
合 計	1,977,750	

イ 合併特例事業債

区 分	充当額（千円）	充当事業
一体的なまちづくりに関する事業	252,379	協働のまちづくり事業、こども医療費給付事業、学校教育振興一般事業、不登校総合対策事業など
住民福祉の向上に関する事業	20,621	デジタル化推進事業、過疎地域介護人材確保・定着支援事業、産業振興ビジョン推進事業
均衡ある発展に関する事業	107,000	企画調整事業、シティプロモーション事業、空き家対策推進事業、市街地整備関連調査事業、宮島口地区整備事業
合 計	380,000	

ウ 寄附金

区 分	充当額（千円）	充当事業
図書館リニューアル事業	10,000	学校図書館活用推進事業

参考 まちづくり推進基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末基金残高	4,083,081	4,221,348	3,961,487	4,349,352	4,518,578
基金繰入額	298,475	568,337	1,025,875	1,162,750	2,367,750
基金積立額	3,872,475	695,875	759,500	1,548,250	2,534,450

※ 積立額は利子積立金の額を除く。

(9) ふるさと応援基金繰入金

ふるさと寄附金を適正に管理し、寄附者の意向に沿った事業の財源に活用するため、当該年度に受納した寄附金（一部を除く）は、ふるさと応援基金に積み立てた後、翌年度以降の事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和5年度の繰入金額は2億9,580万2千円である。

区 分	主な充当事業	充当額(千円)
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	観光誘客強化事業など	106,426
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	けん玉普及振興事業	3,013
3 中山間地域のまちづくりの推進	中山間地域振興事業など	3,530
4 子ども・子育て支援	児童会管理運営事業など	55,215
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	多世代サポートセンター管理運営事業	13,759
6 教育の充実・教育環境の整備	小学校教育振興一般事業	7,920
7 環境美化や環境保全活動の推進	環境管理事業など	9,533
8 スポーツの振興と文化の継承	スポーツ推進事業など	3,725
9 新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策事業など	2,414
10 その他市が実施している事業	健康増進事業など	90,267
合 計		295,802

(10) まち・ひと・しごと創生基金繰入金

まち・ひと・しごと創生基金は、企業版ふるさと寄附金を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和5年度の繰入金額は2,130万円であり、使途は次のとおりである。

区 分	充当額(千円)	充当事業
公園整備事業 (佐伯総合スポーツ公園の再整備)	18,800	公園整備事業
小中高女子野球活動支援	2,500	スポーツ推進事業
合 計	21,300	

(11) 市 債

令和5年度の市債の決算額は、41億2,465万8千円で、前年度と比べると15億7,818万2千円（△27.7%）減少した。減少の主な要因は、筏津地区公共施設再編事業の事業進捗などにより事業債が減少したことなどによるものである。また、令和5年度末の市債現在高は、677億1,557万7千円で、前年度末現在高より24億6,495万7千円（△3.5%）減少した。

市債発行額と現在高等の比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減比率(%)
市 債 発 行 額 (千円)	4,124,658	5,702,840	△1,578,182	△27.7
事 業 債 (千円)	3,857,500	5,102,300	△1,244,800	△24.4
臨 時 財 政 対 策 債 (千円)	267,158	600,540	△333,382	△55.5
人口一人当たり市債発行額 (円)	35,550	49,070	△13,520	△27.6
歳入総額に対する割合 (%)	6.6	9.4	△2.8	△29.8
市 債 現 在 高 (千円)	67,715,577	70,180,534	△2,464,957	△3.5
人口一人当たり市債現在高 (円)	583,629	603,865	△20,236	△3.4

令和4年度人口（令和5年1月1日 住民基本台帳人口） 116,219人
 令和5年度人口（令和6年1月1日 住民基本台帳人口） 116,025人

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

令和5年度の目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 筏津地区公共施設再編事業 26億220万6千円の減、まちづくり推進基金積立金 9億8,620万円の増
- ・民生費 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 12億835万円の増、障害福祉サービス費給付事業 2億9,444万円の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 5億6,030万8千円の減

普通会計歳出目的別決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比			令和5年度	令和4年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
議 会 費	389,067	0.6	385,859	0.6	3,208	0.8	3,353	3,320
総 務 費	10,202,738	16.7	11,918,017	19.9	△ 1,715,279	△ 14.4	87,936	102,548
民 生 費	21,731,383	35.5	20,300,930	34.0	1,430,453	7.0	187,299	174,678
衛 生 費	3,888,829	6.3	3,965,146	6.6	△ 76,317	△ 1.9	33,517	34,118
労 働 費	347,748	0.6	340,734	0.6	7,014	2.1	2,997	2,932
農 林 水 産 業 費	1,207,212	2.0	1,083,012	1.8	124,200	11.5	10,405	9,319
商 工 費	1,338,862	2.2	1,146,157	1.9	192,705	16.8	11,539	9,862
土 木 費	6,952,716	11.4	6,550,832	11.0	401,884	6.1	59,924	56,366
消 防 費	2,242,718	3.7	2,041,993	3.4	200,725	9.8	19,330	17,570
教 育 費	5,788,103	9.5	5,300,936	8.9	487,167	9.2	49,887	45,612
災 害 復 旧 費	278,328	0.4	302,621	0.5	△ 24,293	△ 8.0	2,399	2,604
公 債 費	6,820,755	11.1	6,462,519	10.8	358,236	5.5	58,787	55,606
合 計	61,188,459	100.0	59,798,756	100.0	1,389,703	2.3	527,373	514,535

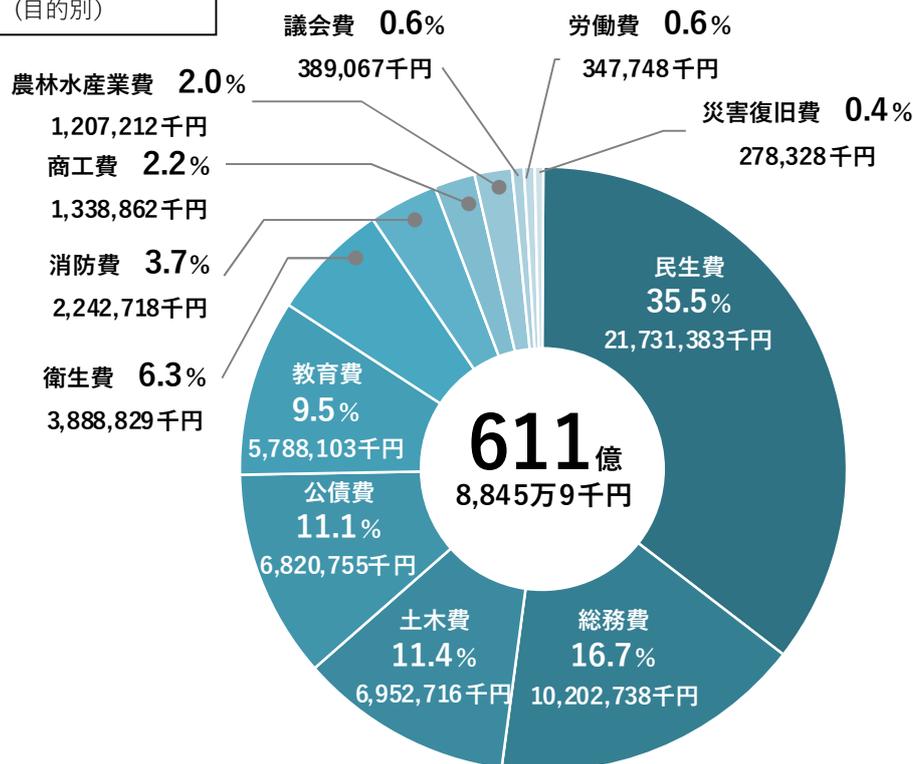
令和4年度人口（令和5年1月1日 住民基本台帳人口）

116,649 人

令和5年度人口（令和6年1月1日 住民基本台帳人口）

116,025 人

歳出決算額の構成
(目的別)



(2) 性質別歳出の状況

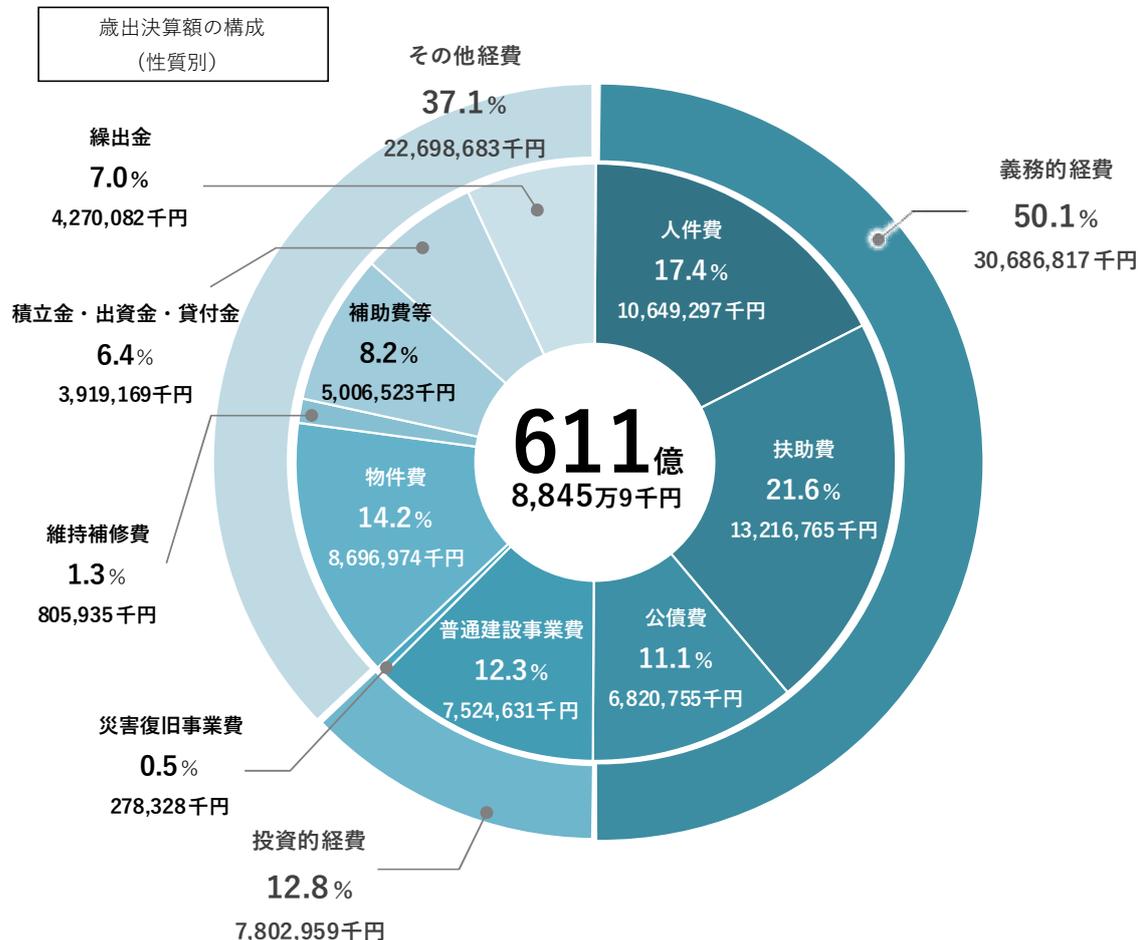
令和5年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が306億8,681万7千円で前年度と比べると21億6,149万2千円(7.6%)増加し、投資的経費が78億295万9千円で前年度に比べると21億1,826万4千円(△21.4%)減少し、その他経費が226億9,868万3千円で前年度に比べると13億4,647万5千円(6.3%)増加した。

普通会計歳出性質別決算額比較表

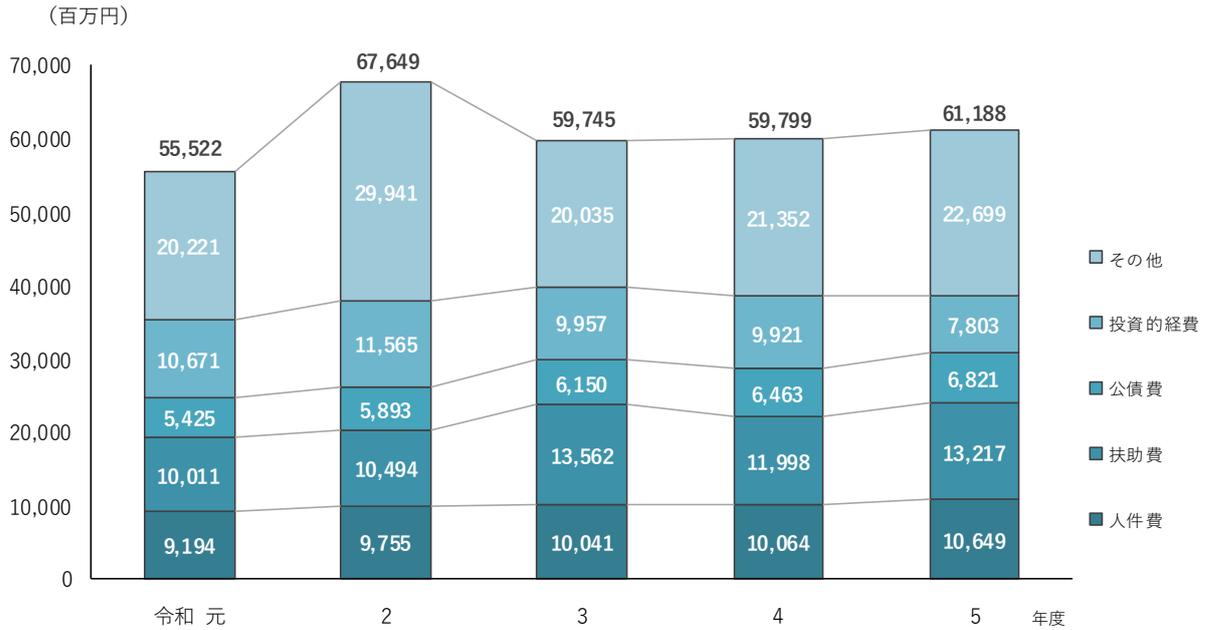
区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比			令和5年度	令和4年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
義務的経費	30,686,817	50.1	28,525,325	47.7	2,161,492	7.6	264,484	245,444
人件費	10,649,297	17.4	10,064,380	16.8	584,917	5.8	91,784	86,598
扶助費	13,216,765	21.6	11,998,426	20.1	1,218,339	10.2	113,913	103,240
公債費	6,820,755	11.1	6,462,519	10.8	358,236	5.5	58,787	55,606
投資的経費	7,802,959	12.8	9,921,223	16.6	△2,118,264	△21.4	67,253	85,367
普通建設事業費	7,524,631	12.3	9,618,602	16.1	△2,093,971	△21.8	64,854	82,763
災害復旧事業費	278,328	0.5	302,621	0.5	△24,293	△8.0	2,399	2,604
その他経費	22,698,683	37.1	21,352,208	35.7	1,346,475	6.3	195,636	183,724
物件費	8,696,974	14.2	8,768,163	14.7	△71,189	△0.8	74,958	75,445
維持補修費	805,935	1.3	808,222	1.3	△2,287	△0.3	6,946	6,954
補助費等	5,006,523	8.2	5,071,795	8.5	△65,272	△1.3	43,150	43,640
積立金・出資金・貸付金	3,919,169	6.4	2,644,623	4.4	1,274,546	48.2	33,779	22,756
繰出金	4,270,082	7.0	4,059,405	6.8	210,677	5.2	36,803	34,929
合 計	61,188,459	100.0	59,798,756	100.0	1,389,703	2.3	527,373	514,535

令和4年度人口(令和5年1月1日 住民基本台帳人口) 116,219 人

令和5年度人口(令和6年1月1日 住民基本台帳人口) 116,025 人



参考 性質別歳出の推移



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

ア 義務的経費

(ア) 人件費 (5億8,491万7千円 (5.8%) の増)

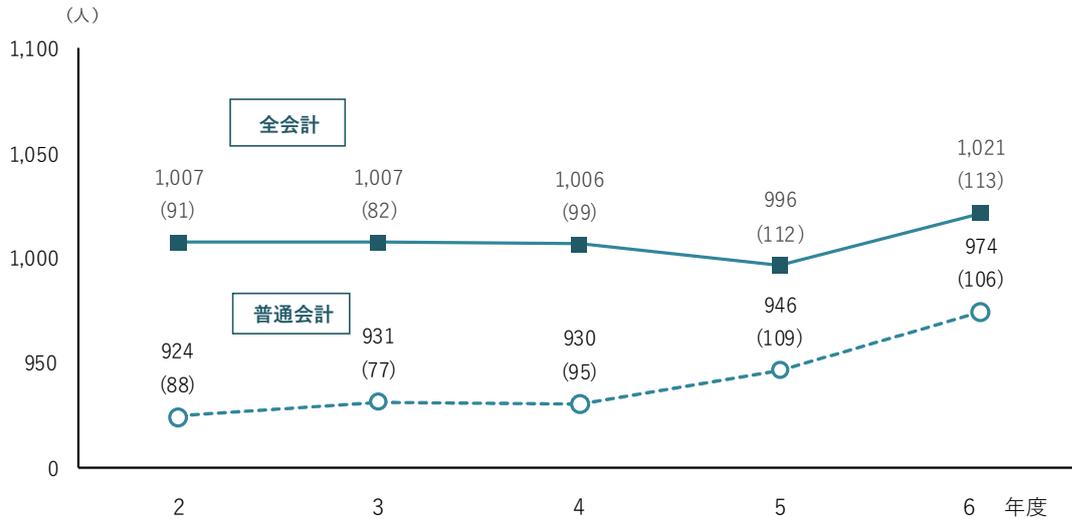
人件費決算額の増の主要因は、人事院の給与改定の勧告に準じた給料表の改正及び期末勤勉手当の支給割合の引き上げを行ったことや、水道事業の広島県水道広域連合企業団への参加に伴い、企業団への派遣職員の給与を一般会計から支出したことにより、職員給が増加したことなどによるものである。

人件費決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
議 員 報 酬 等	211,396	2.0	208,661	2.1	2,735	1.3
委 員 等 報 酬	1,304,540	12.3	1,224,355	12.2	80,185	6.5
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,164,369	10.9	1,102,368	11.0	62,001	5.6
市 長 等 特 別 職 給 与	55,338	0.5	54,376	0.5	962	1.8
職 員 給 与	6,806,348	63.9	6,416,231	63.7	390,117	6.1
任期の定めのない常勤職員	5,640,890	53.0	5,405,079	53.7	235,811	4.4
任期付職員	369,119	3.5	324,682	3.2	44,437	13.7
再任用職員	270,653	2.5	236,354	2.3	34,299	14.5
会計年度任用職員(フルタイム)	525,686	4.9	450,116	4.5	75,570	16.8
地方公務員共済組合等負担金	1,452,543	13.6	1,415,134	14.1	37,409	2.6
退職手当組合負担金	681,808	6.4	601,230	6.0	80,578	13.4
災 害 補 償 費	9,780	0.1	9,269	0.1	511	5.5
職 員 互 助 会 補 助 金	9,601	0.1	5,911	0.0	3,690	62.4
そ の 他	117,943	1.1	129,213	1.3	△ 11,270	△ 8.7
合 計	10,649,297	100.0	10,064,380	100.0	584,917	5.8

参考

職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の任期の定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（ ）内は、任期の定めのある職員数を別に表している。

(イ) 扶助費（12億1,833万9千円（10.2%）の増）

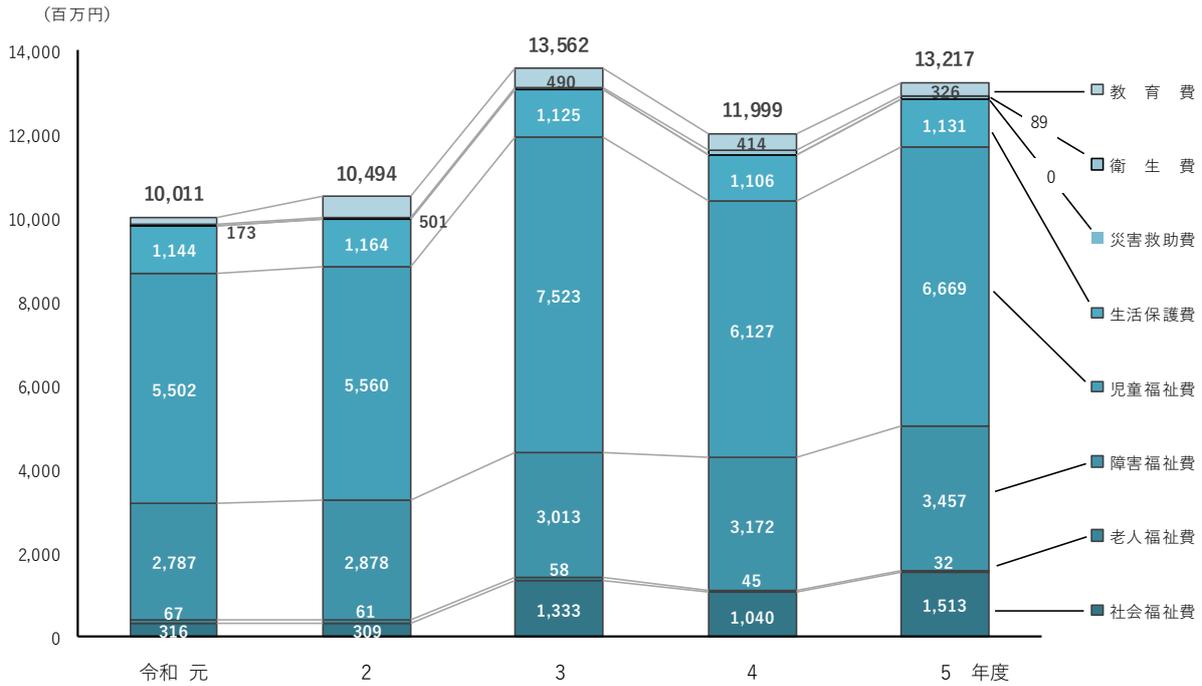
扶助費決算額の増の主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業などの実施に伴い民生費（社会福祉費）が増加したことや、障害児通所支援に係るサービス費給付や私立保育園への施設型給付費の増加などにより、民生費（児童福祉費）が増加したことなどによるものである。

扶助費決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (千円)	増減 比率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
民 生 費	12,802,139	96.8	11,489,329	95.8	1,312,810	11.4
社 会 福 祉 費	1,512,635	11.4	1,040,334	8.7	472,301	45.4
老 人 福 祉 費	32,352	0.2	44,772	0.4	△ 12,420	△ 27.7
障 害 福 祉 費	3,456,815	26.1	3,172,093	26.4	284,722	9.0
児 童 福 祉 費	6,668,809	50.5	6,126,317	51.1	542,492	8.9
生 活 保 護 費	1,131,478	8.6	1,105,563	9.2	25,915	2.3
災 害 救 助 費	50	0.0	250	0.0	△ 200	△ 80.0
衛 生 費	88,535	0.7	95,274	0.8	△ 6,739	△ 7.1
教 育 費	326,091	2.5	413,823	3.4	△ 87,732	△ 21.2
合 計	13,216,765	100.0	11,998,426	100.0	1,218,339	10.2

参考

扶助費の推移



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
衛生費及び災害救助費については、令和5年度の数値のみを記載した。

(ウ) 公債費 (3億5,823万6千円 (5.5%) の増)

公債費決算額の増の主な要因は、長期債元金償還金が2億5,238万3千円増加したことなどによるものである。

公債費決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
元	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	
金	長期債元金償還金	6,484,788	95.1	6,232,405	96.4	252,383	4.0
	長期債元金繰上償還金	104,827	1.5	0	0.0	104,827	皆増
	小 計	6,589,615	96.6	6,232,405	96.4	357,210	5.7
利	長期債利子償還金	231,128	3.4	230,106	3.6	1,022	0.4
子	一時借入金利子償還金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰替運用利子	12	0.0	8	0.0	4	50.0
	小 計	231,140	3.4	230,114	3.6	1,026	0.4
	合 計	6,820,755	100.0	6,462,519	100.0	358,236	5.5

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費 (20億9,397万1千円 (△21.8%) の減)

(増加の主な要因)

地域医療拠点等整備事業 2億3,601万2千円、未来物流産業団地造成事業 2億7,258万6千円、公園整備事業 4億4,701万8千円、小学校リニューアル事業 6億8,237万円、市民センターリニューアル事業 2億3,311万8千円

(減少の主な要因)

吉和支所複合施設整備事業 5億7,459万4千円、筏津地区公共施設再編事業 25億8,545万6千円、宮島口地区整備事業 8億2,053万7千円、小・中学校空調設備整備事業 4億7,085万7千円

(イ) 災害復旧事業費 (2,429万3千円 (△8.0%) の減)

- 令和4年度 令和4年9月18日から20日にかけての台風14号により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費
- 令和5年度 令和4年9月18日から20日にかけての台風14号、令和5年7月7日から7月10日にかけての大雨及び9月19日の大雨により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費

投資的経費決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普通建設事業費	7,524,631	96.4	9,618,602	97.0	△ 2,093,971	△ 21.8
補助事業	2,337,752	29.9	3,936,683	39.7	△ 1,598,931	△ 40.6
単独事業	5,186,879	66.5	5,681,919	57.3	△ 495,040	△ 8.7
災害復旧事業費	278,328	3.6	302,621	3.0	△ 24,293	△ 8.0
合 計	7,802,959	100.0	9,921,223	100.0	△ 2,118,264	△ 21.4

ウ その他の経費

(7) 物件費 (7,118万9千円 (△0.8%) の減)

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・総務費 市民活動センター管理運営事業 2,217万4千円の増
- ・商工費 魅惑の里管理事業 4,685万円の減
- ・教育費 多世代活動交流センター管理運営事業 1億7,012万4千円の増

(臨時的なもの)

- ・総務費 庁舎維持管理事業 9,790万4千円の減、行政システム推進事業 8,982万5千円の減、企画調整事業 7,206万9千円の増
- ・衛生費 新型コロナウイルス感染症対策事業 3億7,833万6千円の減、し尿処理事業 2,903万2千円の増
- ・土木費 橋りょう維持管理事業 5,338万1千円の増、宮島口地区整備事業 2,543万8千円の増、市街地整備関連調査事業 2,351万7千円の増

物件費決算額比較表

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	29,604	0	29,604	25,738	3,820	29,558	3,866	△ 3,820	46
総 務 費	1,040,049	723,367	1,763,416	1,001,606	853,152	1,854,758	38,443	△ 129,785	△ 91,342
民 生 費	529,936	107,720	637,656	506,120	81,745	587,865	23,816	25,975	49,791
衛 生 費	1,918,290	519,698	2,437,988	1,927,811	849,369	2,777,180	△ 9,521	△ 329,671	△ 339,192
農林水産業費	29,836	88,973	118,809	31,129	93,214	124,343	△ 1,293	△ 4,241	△ 5,534
商 工 費	244,640	109,551	354,191	285,192	67,855	353,047	△ 40,552	41,696	1,144
土 木 費	393,672	195,779	589,451	364,767	93,446	458,213	28,905	102,333	131,238
消 防 費	174,325	46,087	220,412	156,932	60,776	217,708	17,393	△ 14,689	2,704
教 育 費	2,368,128	177,319	2,545,447	2,178,089	187,402	2,365,491	190,039	△ 10,083	179,956
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6,728,480	1,968,494	8,696,974	6,477,384	2,290,779	8,768,163	251,096	△ 322,285	△ 71,189

(イ) 維持補修費 (228万7千円 (△0.3%) の減)

維持補修費決算額は、臨時的なものが増加 (道路維持管理事業 6,382万3千円など) したものの、経常的なものが減少 (県道除雪事業 △1,582万2千円、道路維持管理事業 △3,553万円など) したことにより微減となった。

維持補修費決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	615,219	76.3	637,631	78.9	△ 22,412	△ 3.5
臨 時 的 な も の	190,716	23.7	170,591	21.1	20,125	11.8
合 計	805,935	100.0	808,222	100.0	△ 2,287	△ 0.3

(ウ) 補助費等 (6,527万2千円 (△1.3%) の減)

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

児童会管理運営事業 2,630万1千円の増、水族館一般管理事業 2,857万6千円の増

(臨時的なもの)

新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業 1億1,191万4千円の増、伝統的建造物群保存推進事業 6,084万2千円の増、資産税課税一般事業 5,301万2千円の減、児童福祉一般事業 8,165万6千円の減、生活保護扶助事業 7,584万7千円の減、下水道事業会計補助金 5,317万9千円の減

補助費等決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	3,194,165	63.8	3,147,879	62.1	46,286	1.5
臨 時 的 な も の	1,812,358	36.2	1,923,916	37.9	△ 111,558	△ 5.8
合 計	5,006,523	100.0	5,071,795	100.0	△ 65,272	△ 1.3

(エ) 積立金・出資金・貸付金 (12億7,454万6千円 (48.2%) の増)

積立金決算額の主な増要因は、まちづくり推進基金積立金 (9億8,620万円) の増などによるものである。

投資及び出資金決算額の主な増要因は、広島県水道広域連合企業団出資金 (2億5,690万円) の皆増などによるものである。

積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
積 立 金	3,192,016	81.4	2,192,933	82.9	999,083	45.6
投 資 及 び 出 資 金	299,873	7.7	23,330	0.9	276,543	1,185.4
貸 付 金	427,280	10.9	428,360	16.2	△ 1,080	△ 0.3
合 計	3,919,169	100.0	2,644,623	100.0	1,274,546	48.2

(オ) 繰出金 (2億1,067万7千円 (5.2%) の増)

後期高齢者医療特別会計繰出金の増加は、医療費の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したことによるものである。

繰出金決算額比較表

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	673,914	88,211	762,125	691,276	82,265	773,541	△ 17,362	5,946	△ 11,416
介護保険	1,592,614	0	1,592,614	1,555,024	0	1,555,024	37,590	0	37,590
後期高齢者医療	1,915,147	0	1,915,147	1,730,684	0	1,730,684	184,463	0	184,463
土地開発基金	0	196	196	0	156	156	0	40	40
合 計	4,181,675	88,407	4,270,082	3,976,984	82,421	4,059,405	204,691	5,986	210,677

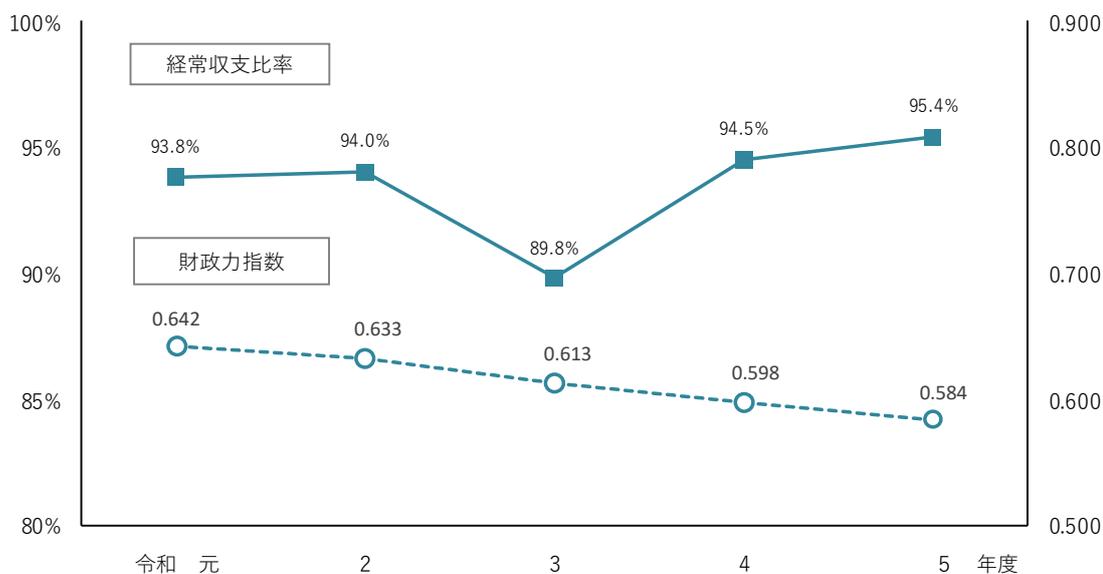
5 財政指標等

(1) 財政指標

財政指標比較

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	(上段)用語の説明・(下段)増減の要因
標準財政規模 (千円)	30,391,374	29,841,720	549,654	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 $\left[\frac{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}{\text{標準財政収入額}} \right]$ <ul style="list-style-type: none"> 標準税収入額等：4億4,707万1千円の増 普通交付税：4億3,596万5千円の増 臨時財政対策債発行可能額：3億3,338万2千円の減
財政力指数	0.584	0.598	△0.014	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の過去3年間の平均値 <ul style="list-style-type: none"> 基準財政収入額(分子)：3億6,367万5千円の増 基準財政需要額(分母)：9億9,088万8千円の増 【単年度の財政力指数】 R3：0.583 R4：0.588 R5：0.580
経常収支比率 (%)	95.4	94.5	0.9	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 $\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \right]$ <ul style="list-style-type: none"> 経常経費充当一般財源(分子)：7億2,455万5千円の増 公債費 2億4,883万4千円の増 人件費 2億903万円の増 経常一般財源(分母)：4億6,889万7千円の増 地方税(都市計画税除く) 2億4,086万3千円の増 普通交付税 4億3,596万5千円の増 臨時財政対策債 3億3,338万2千円の減

経常収支比率と財政力指数の推移



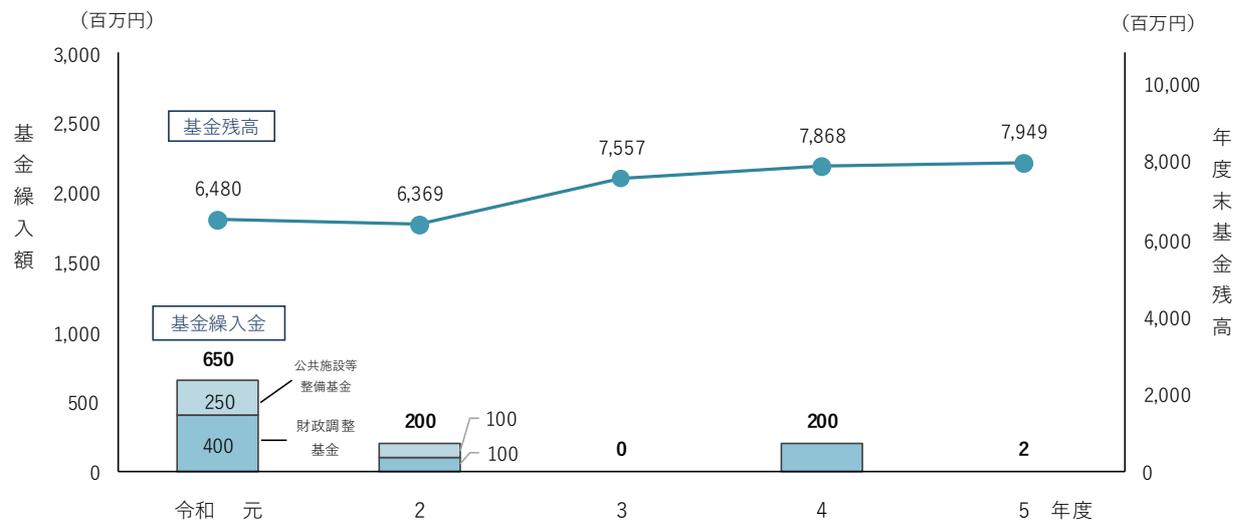
(2) 基金の繰入額と年度末残高

令和5年度の財源調整的基金の繰入れ決算額は159万6千円となった。これは、旧玖島小学校の財産処分手続きに伴い公共施設等整備基金に相当額を積み立てた上で、小学校リニューアル事業の財源として繰入れを行ったものと、吉和魅惑の里の財産処分に係る市債の繰上償還の財源として減債基金からの繰入れを行ったものである。なお、財政調整基金からの繰入れは行わず、財源調整的基金の残高は前年度に比べ8,152万6千円増加した。

基金の繰入額と年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰入額	財政調整基金	400,000	100,000	0	200,000	0
	公共施設等整備基金	250,000	100,000	0	0	1,430
	減債基金	0	0	0	0	166
	合計	650,000	200,000	0	200,000	1,596
年度末基金残高		6,479,834	6,368,675	7,557,402	7,867,500	7,949,026



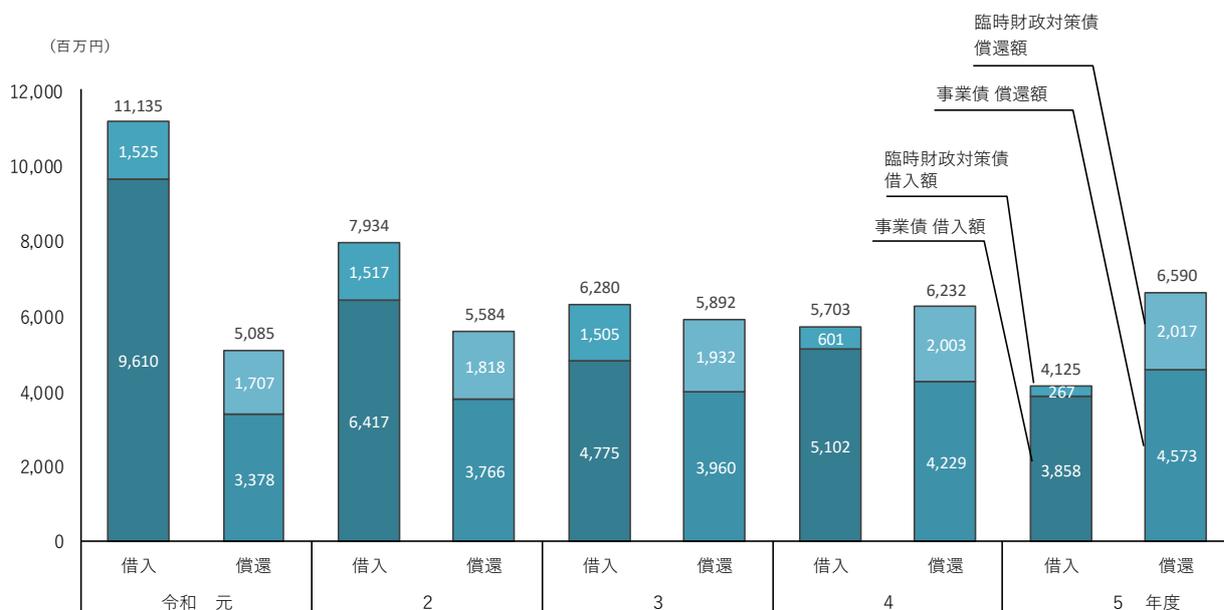
(3) 市債借入額と元金償還額

令和5年度の市債借入額は、41億2,465万8千円で、大型建設事業の進捗などにより事業債借入額が12億4,480万円減少したことなどにより、前年度より15億7,818万2千円減少した。また、市債借入額が元金償還額を24億6,495万7千円下回り、プライマリーバランスは黒字となった。

市債借入額と元金償還額の推移

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債借入額計	11,134,638	7,934,087	6,279,636	5,702,840	4,124,658
事業債借入額	9,609,500	6,417,437	4,774,700	5,102,300	3,857,500
臨時財政対策債借入額	1,525,138	1,516,650	1,504,936	600,540	267,158
元金償還額計	5,084,664	5,583,683	5,892,265	6,232,405	6,589,615
事業債元金償還額	3,377,490	3,765,363	3,959,967	4,228,959	4,573,025
臨時財政対策債元金償還額	1,707,174	1,818,320	1,932,298	2,003,446	2,016,590



(4) 市債残高

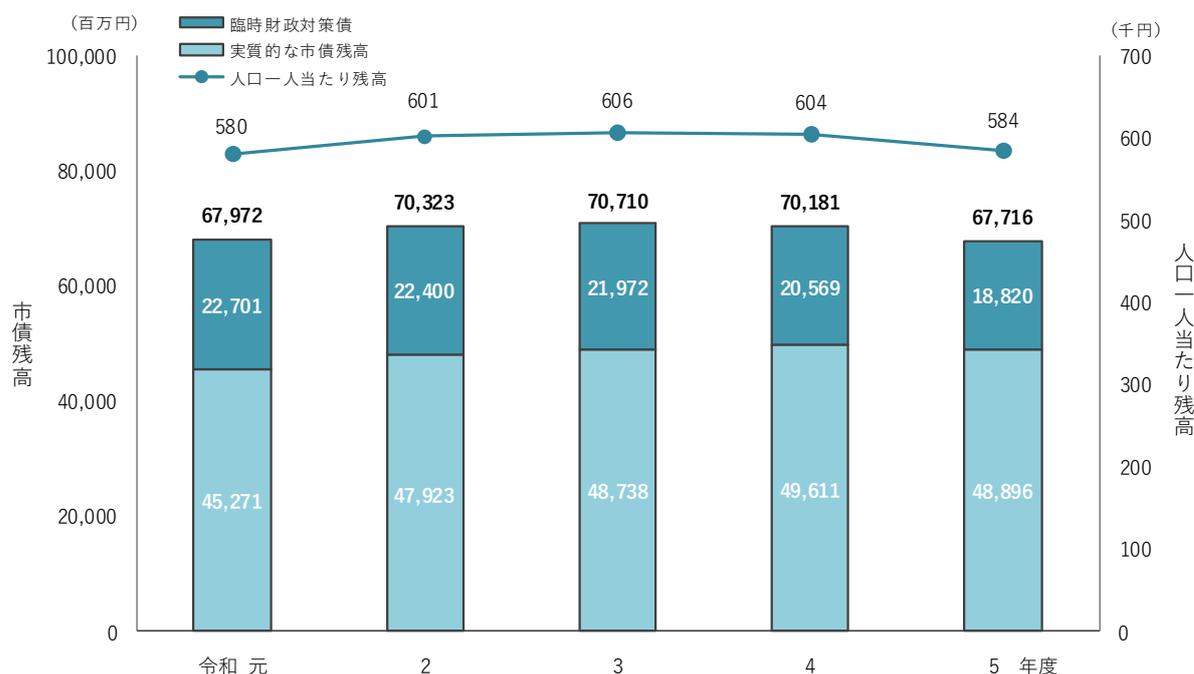
令和5年度末の市債残高は、前年度に比べ24億6,495万7千円減の677億1,557万7千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約484億円(約71.4%)となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、令和5年度末では58万3,629円となっている。

市債残高と人口一人当たり残高の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末市債残高(千円)	67,972,324	70,322,728	70,710,099	70,180,534	67,715,577
臨時財政対策債(千円)	22,701,175	22,399,505	21,972,143	20,569,237	18,819,805
実質的な市債残高(千円)	45,271,149	47,923,223	48,737,956	49,611,297	48,895,772
住民基本台帳人口※(人)	117,252	117,045	116,649	116,219	116,025
人口一人当たり残高(円/人)	579,711	600,818	606,178	603,865	583,629

※ 住民基本台帳人口…各年度1月1日現在



第3節 令和5年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

令和5年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、6.8%で前年度に比べ0.8ポイントの増となっている。これは、分子となる元利償還金が増加したことなどにより、令和5年度（単年度）の実質公債費比率が7.8%（令和2年度比2.4ポイントの増）となったことによるものである。

実質公債費比率は、3カ年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率
 令和3年度： 5.4%…① 令和4年度： 7.4%…② 令和5年度： 7.8%…③
 (①+②+③) ÷ 3 = 6.8%（小数点第2位以下切り捨て）

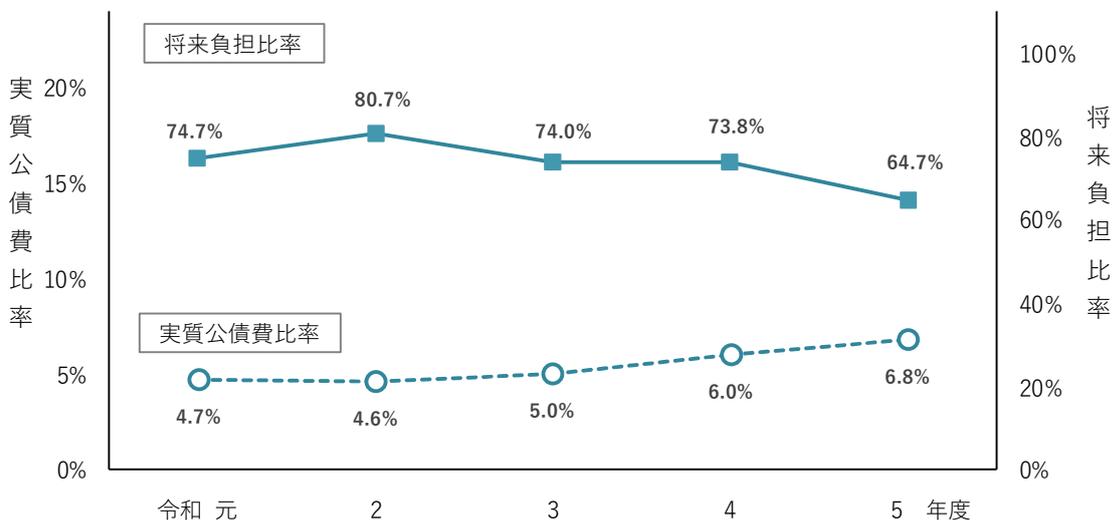
(3) 将来負担比率

将来負担比率は、64.7%で前年度に比べ9.1ポイントの減となっている。これは、市債残高の減少や、充当可能基金が増加したことなどにより分子である将来負担額が減少したことや、分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものである。

区 分	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
令和5年度	—	—	6.8	64.7
令和4年度	—	—	6.0	73.8
令和3年度	—	—	5.0	74.0
令和2年度	—	—	4.6	80.7
令和元年度	—	—	4.7	74.7
(早期健全化基準)	(11.79)	(16.79)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注1) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、令和5年度の数値である。



2 資金不足比率

令和5年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業		
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外		
	水道事業	下水道事業	国民宿舎事	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
令和5年度		—	—			
令和4年度	—	—	—			
令和3年度	—	—	—			
令和2年度	—	—	—			
令和元年度	—		—	—	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと					

(注1) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 令和2年度から、簡易水道事業（法非適用企業）は地方公営企業法の規定の全部を適用し、水道事業（法適用企業）会計へ統合した。また、公共下水道事業及び農業集落排水事業（法非適用企業）は地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道事業（法適用企業）会計に移行した。

(注3) 令和5年度から、水道事業（法適用事業）は、広島県水道広域連合企業団に移行した。

用語の説明

	用 語	説 明
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

中期財政運営方針は、財政運営の目標と、その実現に向けた取組の方向性などを定めることにより、人口減少、少子化、超高齢社会の進展などに対応し、第6次総合計画後期基本計画に掲げる各施策の着実な実行と、基礎自治体として将来的な行政需要にも的確に対応できる持続可能な財政基盤を構築していくことを目的として策定している。

また、一定の条件の下で歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるため、中期的な財政収支見通し（推計）を行っている。

(1) 計画期間

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度まで【5年間】

(2) 財政運営の基本的な方針と財政指標の目標値

経済変動や新たな行政需要への対応、大規模災害などへの備え、将来世代への過度な負担の回避のため、次に掲げる3つの方針に基づき、第6次総合計画後期基本計画の着実な実行を可能とする財政運営に取り組む。

また、基本方針の達成状況を分析・検証するための目安として、方針ごとに財政指標の目標値（令和7年度末）を設定する。

- ① 財政運営上のリスクに対応する（備える） 【目標値：財政調整基金残高 40億円以上】
- ② 事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行う 【目標値：経常収支比率 95%以下】
- ③ 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行う 【目標値：将来負担比率 85%以下】

2 財政収支見通し（推計）と決算額の比較

(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度	R7年度	
	決算額	決算額	決算額	決算額	推計額	決算額	差引	推計額	推計額	
歳 入	市 税	16,126	15,985	16,127	16,392	16,561	16,819	258	17,032	17,247
	地方譲与税・交付金	2,960	3,222	3,916	3,732	3,823	3,845	22	3,823	3,823
	地方交付税	9,241	9,691	11,114	11,443	11,420	11,894	474	11,584	11,532
	国・県支出金	10,082	25,687	16,702	14,635	12,903	14,709	1,806	11,669	12,170
入	市 債	11,135	7,934	6,280	5,703	5,540	4,125	△1,415	5,117	5,926
	事業債	9,610	6,417	4,774	5,102	5,273	3,858	△1,415	4,817	5,626
	臨時財政対策債	1,525	1,517	1,505	601	267	267	0	300	300
	その他	5,972	5,909	7,152	8,625	10,337	10,924	586	8,422	8,222
合計①	55,516	68,427	61,291	60,529	60,584	62,315	1,732	57,646	58,919	
歳 出	義務的経費	24,630	26,143	29,753	28,525	29,020	30,687	1,667	28,942	29,296
	人件費	9,194	9,755	10,041	10,064	10,419	10,649	230	10,491	10,515
	扶助費	10,011	10,494	13,562	11,998	11,768	13,217	1,449	11,736	12,208
	公債費	5,425	5,893	6,150	6,463	6,833	6,821	△12	6,716	6,573
	投資的経費	10,671	11,565	9,957	9,921	9,908	7,803	△2,105	9,722	10,646
	物件費	7,346	7,407	8,012	8,768	8,669	8,697	28	7,766	7,680
	補助費等	2,149	16,054	4,292	5,072	4,647	5,007	360	4,041	4,018
	繰出金	5,555	3,980	3,978	4,059	4,270	4,270	△0	4,299	4,405
	その他	5,171	2,500	2,634	3,453	4,543	4,724	181	3,336	3,319
合計②	55,522	67,649	58,627	59,799	61,057	61,187	130	58,105	59,363	
収支①-②	△6	779	2,664	730	△473	1,128	1,600	△459	△444	
基金取崩し額	650	200	△1,118	200	473	2	△471	459	444	
基金残高(年度末)	6,480	6,369	7,557	7,868	7,395	7,949	554	6,936	6,492	
市債残高(年度末)	67,972	70,323	70,710	70,181	69,122	67,716	△1,406	67,761	67,360	

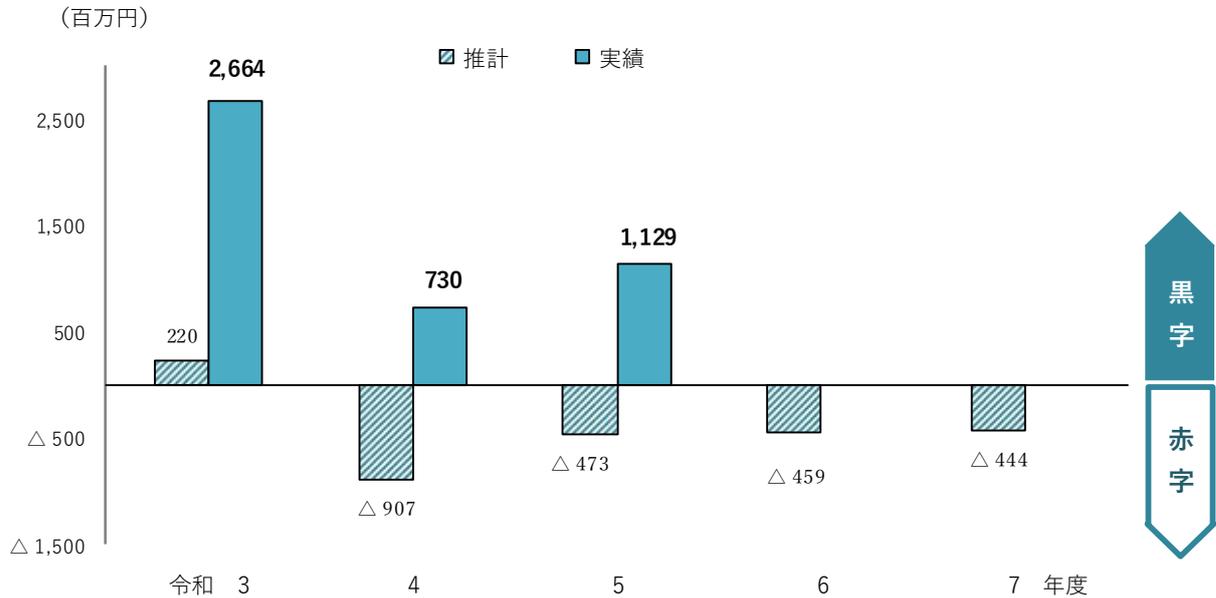
※R5年度以降の推計額は、令和5年9月に更新したもの。

※歳入、歳出及び収支の額は、基金取崩し額及び基金積立額を除いている。また、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

3 財政指標の達成状況等

(1) 収支（財源不足額）の推移

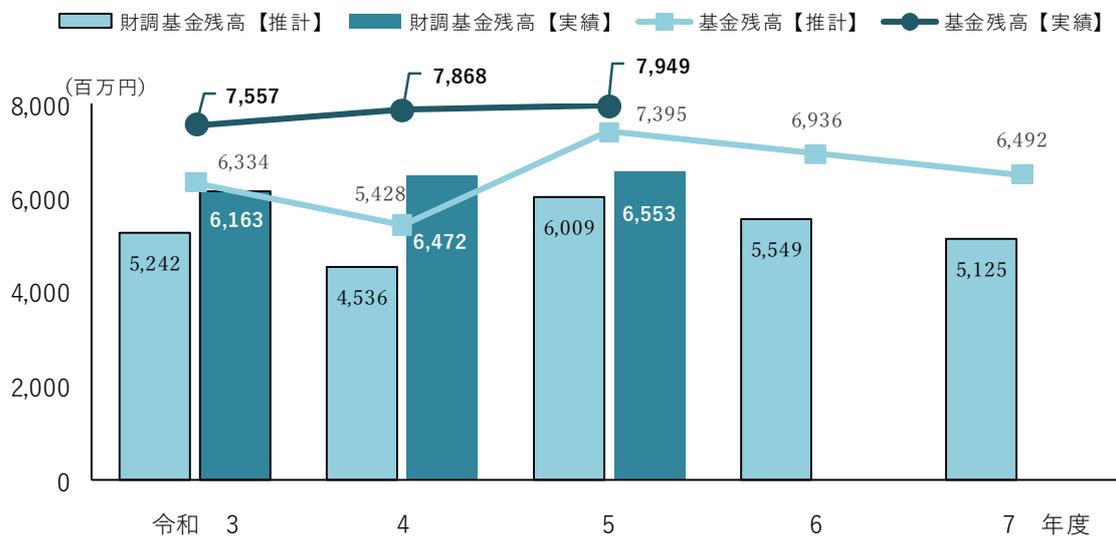
収支見通し（推計）では、令和5年度において4億7,300万円の赤字を見込んでいたが、決算（実績）では、11億2,900万円の黒字となった。これは、収支見通しに比べ市税や地方交付税などの歳入が増加したことなどによるものである。



※R5年度以降の推計額は、令和5年9月に更新したもの。

(2) 基金残高の推移

収支見通し（推計）では、令和5年度末の財政調整基金残高は60億900万円としていたが、決算（実績）は、65億5,300万円となり、5億4,400万円上回った。また、基金残高は収支見通しを5億5,400万円上回る79億4,900万円であり、自然災害の発生や社会経済情勢の変動などに伴う緊急の財政出動に対応するための資金は確保できている。

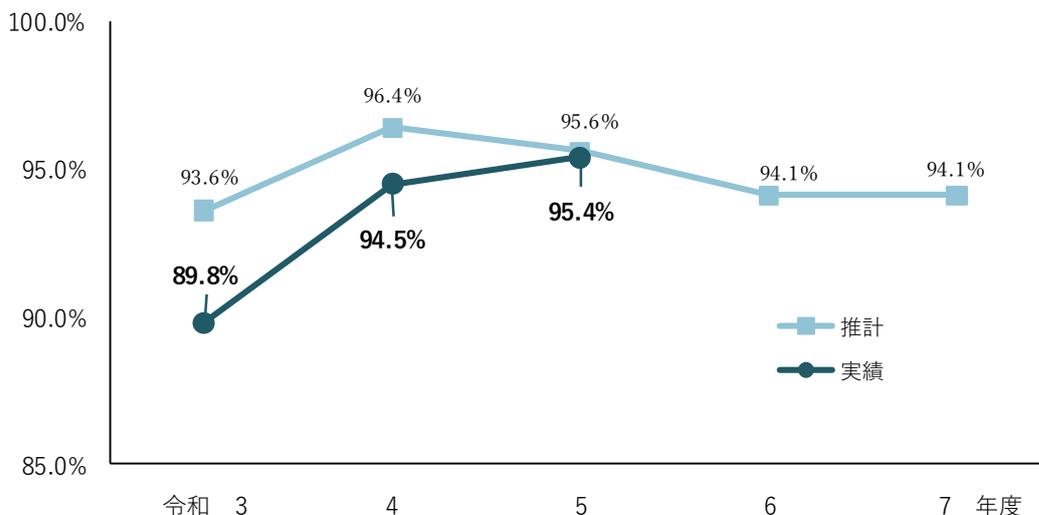


※基金残高は、財源調整的基金（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）の合計である。

※R5年度以降の推計額は、令和5年9月に更新したもの。

(3) 経常収支比率の推移

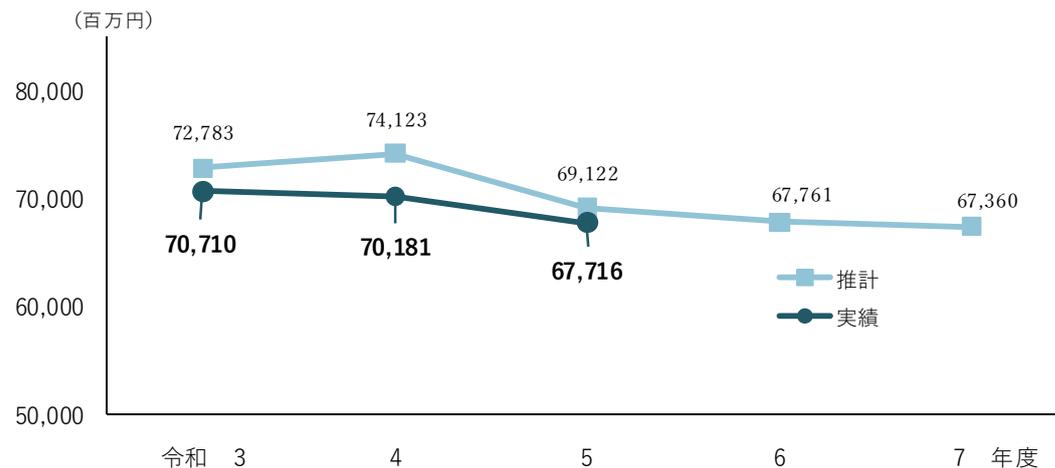
収支見通し（推計）では、令和5年度の経常収支比率は95.6%としていたが、決算（実績）は、95.4%であり、0.2ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ、市税や地方交付税などの経常一般財源（歳入）の方が、経常充当一般財源（歳出）よりも増加したことなどによるものである。



※R5年度以降の推計額は、令和5年9月に更新したものの。

(4) 市債残高の推移

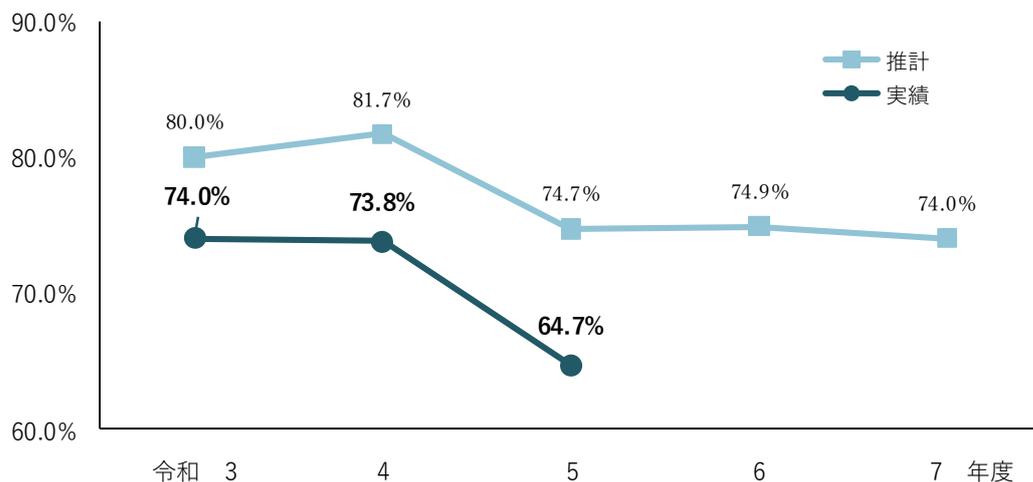
収支見通し（推計）では、令和5年度の市債残高は691億2,200万円としていたが、決算（実績）は、677億1,600万円であり、14億600万円下回った。これは、収支見通しに比べ事業債の発行額が減少したことなどによるものである。



※R5年度以降の推計額は、令和5年9月に更新したものの。

(5) 将来負担比率の推移

収支見通し（推計）では、令和5年度の将来負担比率は74.7%としていたが、決算（実績）は、64.7%であり、10.0ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ市債残高が減少し基金残高が増加したことなどによるものである。



※R5年度以降の推計額は、令和5年9月に更新したものの。